



我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

平成24年度予算の概要



防 衛 省
Ministry of Defense

我が国の防衛と予算

平成24年度予算の概要

目

次

平成24年度防衛予算の考え方	01
1 実効的な抑止及び対処	02
① 周辺海空域の安全確保	
② 島嶼部に対する攻撃への対応	
③ サイバー攻撃等への対処	
④ ゲリラや特殊部隊による攻撃への対応	
⑤ 大規模・特殊災害等への対応	
⑥ 弾道ミサイル攻撃への対応	
2 アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化	11
① 平素からの情報収集・警戒監視	
② 各国との防衛協力・交流の推進	
③ アジア太平洋地域における多国間協力の推進	
3 グローバルな安全保障環境の改善	13
① 自衛隊の国際活動基盤の強化	
② 国際社会が行う活動への取組	
4 宇宙・情報通信関連事業	14
5 教育・研究体制の強化等	15
6 編成・機構関連事業	17
7 防衛力の実効性向上のための構造改革の推進	18
8 効率化への取組等	20
9 米軍再編への取組	21
10 基地対策等の推進	22
主要な装備品等	24
防衛関係費	30
参考資料	46



1 一層厳しさを増す安全保障環境や東日本大震災における教訓を踏まえ、「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成22年12月17日閣議決定）及び「中期防衛力整備計画（平成23年度～平成27年度）」（平成22年12月17日閣議決定）に基づき、動的防衛力の構築に向けた、効果的かつ効率的な防衛力整備を着実に実施

2 その際、防衛力の新たな役割である

- 実効的な抑止及び対処
- アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化
- グローバルな安全保障環境の改善

に継続して取り組むため、大規模災害、原子力災害への対応能力向上を図るほか、各種の活動に活用し得る機能、非対称的な対応能力を有する機能※1及び非代替的な機能※2を重視

南西地域も含め、警戒監視、洋上哨戒、防空、弾道ミサイル対処、輸送、指揮通信等の機能を重点的に整備し、防衛態勢を充実

3 また、厳しさを増す財政事情の下、事業の内容を精査の上、真に必要な機能に資源を選択的に集中

※1 「非対称的な対応能力を有する機能」とは、たとえば相手方の水上艦艇による行動に対し隠密性の高い潜水艦によって行う警戒監視など、相手方の行動に対し効率的・効果的に優位性を保ちつつ対応しうる機能

※2 「非代替的な機能」とは、たとえば弾道ミサイル防衛（BMD）システムなど、その機能がなければ甚大な被害を及ぼす相手方の攻撃などに対する対応能力に全く欠けてしまうような機能

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する**初度費を除く経費**を表示している。
 注2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き**契約ベース**である。
 注3：本文中の**青字**は、**新規事業**を表示している。

1 実効的な抑止及び対処

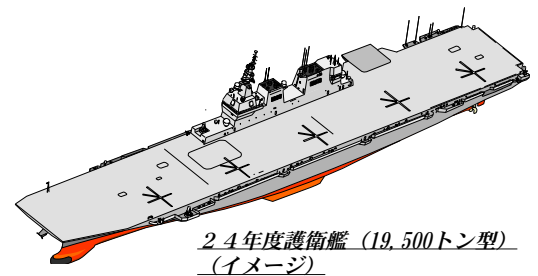
平素から常時継続的に警戒監視活動等を実施し、事態の推移にシームレスに対応することが可能な防衛力を着実に整備

① 周辺海空域の安全確保

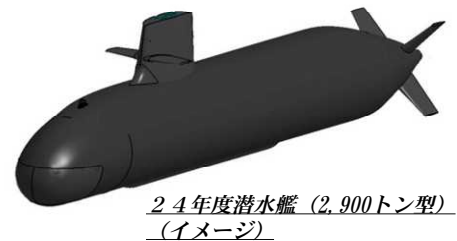
周辺海空域で常時継続的に情報収集・警戒監視を行い、各種兆候を早期察知する態勢を強化する。

警戒監視能力の強化

- 護衛艦（DDH）の建造（1隻：1,155億円）
 - ・ 平成28年度に除籍が見込まれる護衛艦「くらま」の代替更新として、19,500トン型を建造



- 潜水艦（SS）の建造（1隻：547億円）
 - ・ TCM*を搭載した性能向上型として、2,900トン型を建造



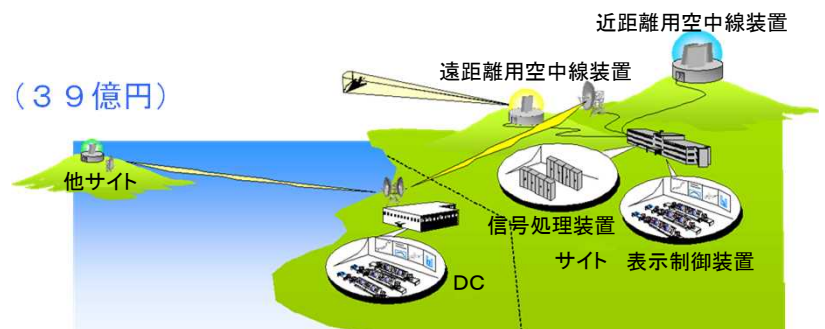
* TCM (Torpedo Counter Measures)：潜水艦魚雷防御システム

- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事2隻及び部品調達6隻分：59億円）
 - ・ 護衛艦の体制を維持するため、はつゆき型（1隻）、あさぎり型（4隻*）、あぶくま型（2隻）及びはたかぜ型（1隻）護衛艦に艦齢延伸措置を実施

* うち2隻は艦齢延伸工事

- 艦艇等の情報共有能力の向上（9億円）
 - ・ 見通し水平線外にある艦艇等と目標情報を共有するための衛星通信能力の向上

- 固定式警戒管制レーダーの整備（39億円）
 - ・ 南西地域の警戒監視の強化のため、沖永良部島の現有レーダーをFPS-7へ換装



固定式警戒管制レーダーの運用イメージ

無人機に関する調査・研究

- 高高度滞空型無人機の運用・維持・整備に係る海外調査（1百万円）

② 島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部における各種事態に対応し得るよう、情報収集・警戒監視体制の整備、迅速な展開・対応能力の向上、防空能力の向上及び海上交通の安全確保に必要な体制を整備する。

(1) 情報収集・警戒監視体制の整備等

● 沿岸監視部隊の配置等（与那国島）

- ・ 新編する沿岸監視部隊の配置及び移動警戒隊の展開のために必要な用地の取得などを実施（陸自・空自）（10億円）



移動警戒隊の展開に使用する
「移動式3次元レーダー装置」

● 那覇基地における早期警戒機（E-2C）の整備基盤を整備（空自）（2億円）

- ・ 南西地域において早期警戒機（E-2C）を常続的に運用し得る態勢を確保するため、整備器材等を取得



E-2C

(2) 迅速な展開・対応能力の向上

● 部隊練度の向上

- ・ 日米共同統合演習（統幕）
共同統合運用能力の維持・向上のため、自衛隊及び米軍による実動演習を実施
- ・ 方面隊実動演習（西部方面隊）（陸自）
島嶼防衛に係る海・空自衛隊との連携要領等の訓練を実施
- ・ 米国における米海兵隊との実動訓練（陸自）
島嶼防衛に係る実効的な作戦遂行能力・共同連携要領等の相互運用性を向上させるため、部隊を派遣し実戦的な訓練を実施



日米共同統合演習



方面隊実動演習



米海兵隊との実動訓練

- 88式地对艦誘導弾システム（改）の取得（2式：43億円）
 - ・ 島嶼部への攻撃に対する抑止力を高めるとともに、艦船への射撃能力向上を図るため、88式地对艦誘導弾システム（改）を取得
- 輸送ヘリコプター（CH-47JA）の取得（2機：105億円）
- 輸送機（C-2）の取得（2機：329億円）
 - ・ 輸送能力を強化するとともに、国際平和協力活動等の任務に積極的に取り組むため、C-2を取得



88式地对艦誘導弾システム（改）



輸送ヘリコプター（CH-47JA）



輸送機（C-2）

- 護衛艦（DDH）の建造〔再掲〕
- 那覇基地における戦闘機部隊の2個飛行隊化に向けた所要の施設整備のための調査を実施（空自）（0.7億円）

(3) 防空能力の向上

新たな戦闘機の取得

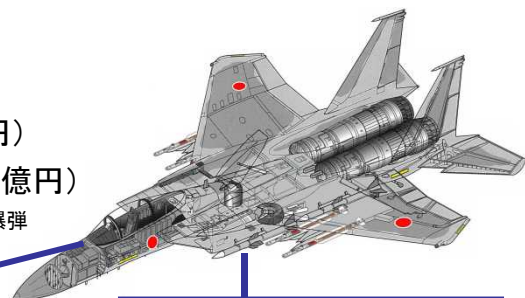
- 次期戦闘機（F-35A）の取得（4機：395億円※）
 - ・ 現有の戦闘機（F-4）の後継機として、F-35Aを取得
- ※ その他シミュレーターの取得経費等として205億円を計上



次期戦闘機 F-35A (写真は同型機種)

現有戦闘機等の有効性確保のための能力向上

- 戦闘機の能力向上改修
 - ・ 周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修を実施
 - ・ F-15近代化改修（2機：29億円）
 - ・ F-15自己防御能力の向上（1機：24億円）
 - ・ F-2空対空戦闘能力の向上（12機：41億円）
 - ・ F-2へのJDAM※機能の付加（20機：28億円）
- ※ JDAM (Joint Direct Attack Munitions) : 精密誘導装置付爆弾



近代化改修（2機）

- ①レーダーの換装及びセントラル・コンピューターの能力向上
- ②ジェネレータの能力向上及び空調システムの強化
- ③FDL※搭載改修
- ④AAM-4B搭載改修及びAAM-5搭載改修（HMD※搭載）

- ※ FDL (Fighter Data Link) : 戦闘状況表示のデータリンク機能
 ※ HMD (Helmet Mounted Display) : ヘルメット装着型表示装置

自己防御能力の向上（1機）

- ①レーダー警戒装置の向上
- ②電波妨害装置の向上
- ③射出型妨害装置の能力向上

- F-2の支援戦闘能力向上のための開発 (13億円)
 - ・ F-2のミッション・コンピュータ等の能力向上を行い、現有及び将来の各種誘導弾や装備品をよりの確に運用できる能力を付与

- 将来ミサイル警戒技術に関する研究 (13億円)
 - ・ 各種の航空機に搭載し、希煙化されたミサイルなど新たな脅威を探知することが可能な赤外線を用いたミサイル警戒装置について研究を実施



将来ミサイル警戒技術に関する研究

その他の装備品の取得等

- ペトリオット・システムの改修 (3式：345億円)
 - ・ 防空能力向上のため、PAC-2 3個高射隊(旧式システム)の装備システムをバージョンアップ

- 03式中距離地对空誘導弾の取得 (1個中隊：167億円)

- 11式短距離地对空誘導弾の取得 (1式：48億円)

- 基地防空用地対空誘導弾の取得 (2式：58億円)



ペトリオット・システム



基地防空用地対空誘導弾(空白) / 11式短距離地对空誘導弾(陸白)

(4) 海上交通の安全確保

- 掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）（掃海仕様）の取得（1機：61億円）
 - ・ 将来の対機雷戦任務に対応するため、掃海・輸送ヘリコプター（MH-53E）の後継として掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）（掃海仕様）を取得
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）（SH-60Jの後継）の取得（4機：229億円）
- 哨戒ヘリコプター（SH-60J）の機齢延伸（2機：10億円）
 - ・ 哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60Jに機齢延伸措置を実施
- 潜水艦及び護衛艦の建造、護衛艦の艦齢延伸〔再掲〕

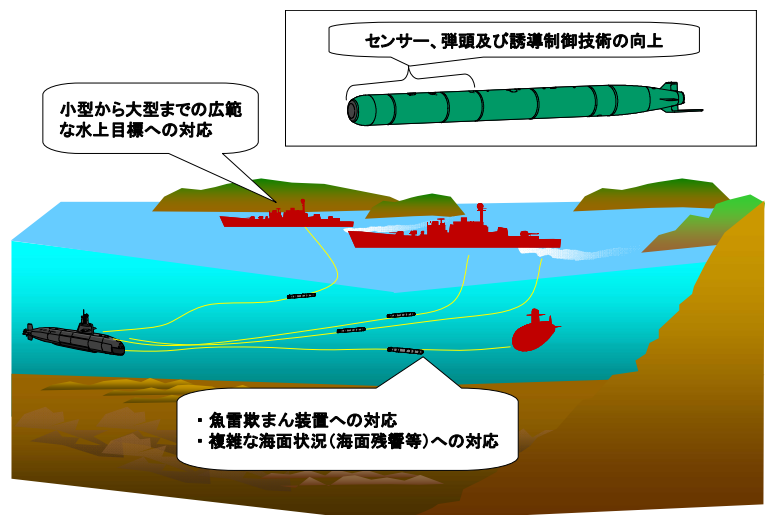


掃海・輸送ヘリコプターMCH-101（掃海仕様）



● 潜水艦用新魚雷の開発（35億円）

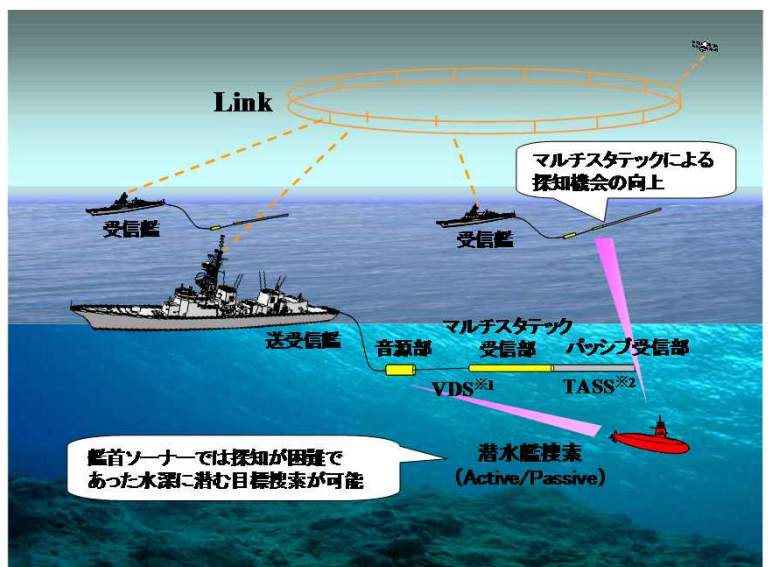
- ・ 現有の89式魚雷は開発から20年以上が経過し、魚雷欺まん装置の高度化や、浅海域における海面残響等によるセンサー探知距離の低下に対応困難。これに対応するとともに、各種艦船への効果的な攻撃を可能とする潜水艦用新魚雷を開発



潜水艦用新魚雷の開発

● 可変深度ソーナーシステムの研究（10億円）

- ・ 現有装備では探知が困難であった水深における潜水艦探知能力の向上及び複数艦による探知機会の向上を図るため、水上艦艇用の可変深度ソーナーシステムについて研究を実施



可変深度ソーナーシステムの研究

※1 VDS (Variable Depth Sonar) : 可変深度ソーナー
 ※2 TASS (Towed Array Sonar System) : えい航式ソーナー

③ サイバー攻撃等への対処

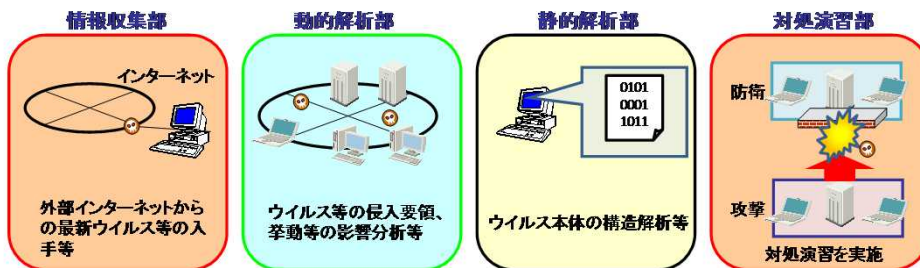
サイバー攻撃等への対処能力を強化するため、体制の充実・強化等を図る。

体制の充実・強化

- サイバー攻撃等対処に係る企画機能の強化
 - ・ サイバー攻撃等の脅威の増大に対応するため、統合幕僚監部のサイバー企画機能を強化

運用基盤の構築等

- サイバー防護分析装置※の機能強化（2億円）



※ サイバー攻撃等に係る情報収集・解析・対処演習機能を備えた装置

- サイバー攻撃等への対処のための調査研究等（0.2億円）
 - ・ 情報保証に係る最新技術動向等の調査研究

人材育成及び外国との連携強化

- サイバー攻撃等対処に向けた人材育成の取組
 - ・ 国内外の大学院等への留学等
- 米国との連携の強化
 - ・ 日米ITフォーラムへの参加等



カーネギーメロン大学
ソフトウェア工学研究所



米戦略軍主催シンポジウムへの参加

④ ゲリラや特殊部隊による攻撃への対応

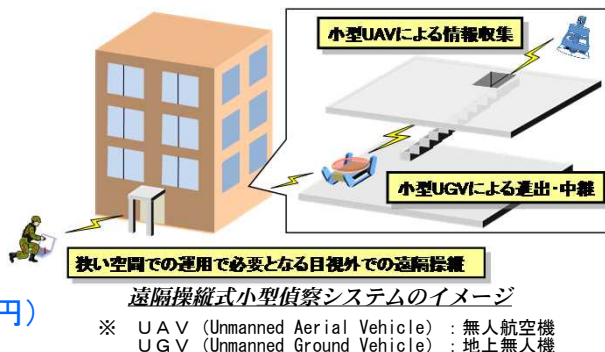
ゲリラや特殊部隊による攻撃に迅速かつ効果的に対応できるように、部隊の即応性、機動性等を一層高めるとともに、核・生物・化学兵器による攻撃への対処能力の向上を図る。

特殊部隊攻撃等への対処

1,008億円

● 警戒監視・情報収集

- ・ 警戒・監視訓練
- ・ 無人偵察機システムの取得（1式：4億）
- ・ 遠隔操縦式小型偵察システムの研究（6億円）



● ゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設防護

- ・ 軽装甲機動車の取得（陸自49両：15億円、空自2両：0.7億円）
- ・ 多用途ヘリコプター（UH-60JA）の取得（1機：37億円）
- ・ 戦闘ヘリコプター（AH-64D）の取得（1機：52億円）

● 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破

- ・ 市街地戦闘訓練
- ・ 多用途ガンの取得（3門：0.3億円）

● 警察との連携の強化

- ・ 治安出動に係る警察との共同訓練



市街地戦闘訓練

● 10式戦車の取得（13両：132億円）

- ・ 現有戦車の減勢に対応し、小型・軽量化、機動力の向上、ネットワークによる戦闘能力の強化を図った10式戦車を引き続き取得



UH-60JA



AH-64D

多用途ガン
(イメージ)

核・生物・化学兵器（NBC）対処に必要な各能力の充実

9頁（特殊災害対処等に必要な各能力の充実）参照

⑤ 大規模・特殊災害等への対応

東日本大震災の教訓を踏まえつつ、原子力災害を含む様々な大規模・特殊災害等に迅速かつ適切に対応し、国民の人命及び財産を保護するため、各種装備や訓練の充実を図る。

東日本大震災の教訓を踏まえた災害対処能力の向上

2,375億円

- 被災時の自衛隊航空機による輸送力の強化
 - ・ 被災地への救援物資等の迅速かつ安定的な輸送
輸送機（C-2）の取得 [再掲]
 - ・ 孤立地域に対するヘリコプターを活用した物資輸送
護衛艦（DDH）の建造 [再掲]
輸送ヘリコプター（CH-47JA）の取得 [再掲]
掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）の取得 [再掲]
- 通信能力の向上、関係機関等との情報共有手段の整備
 - ・ 新野外通信システムの取得 14頁参照
- メンタルヘルスケアの充実 16頁参照
- 災害対処機能の向上
 - ・ 統合幕僚監部「運用部副部長」の新設 17頁参照
 - ・ 災害派遣機能の強化（災害派遣担当要員の増員）（内局・統幕）
- 原子力災害を含む災害に対応する訓練等（8億円）
 - ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、自然災害への対応（自衛隊統合防災演習、[米国国家災害医療システム訓練](#)等）に加え、原子力災害等への対応を強化するため、各種訓練や演習を実施。また、専門的な知識・技能を必要とする原子力災害等に関する能力を強化するため、放射線関連講習の受講を実施
- 教育・研究体制の整備 15頁参照
 - ・ 大規模・特殊災害に関する教育を実施するための新たなプログラムの開設（防大）

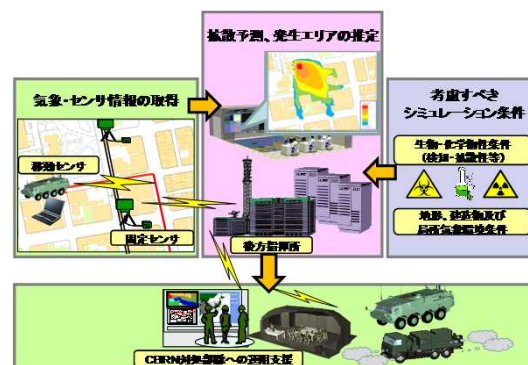


護衛艦「ひゅうが」から離艦する
陸自CH-47JA（統合運用）

特殊災害対処等に必要各能力の充実

65億円

- 対処に必要な各能力の充実
 - ・ 予 防：天然痘ワクチン
 - ・ 検知、識別：[CBRN※1脅威評価システム技術の研究](#)（8億円）
NBC警報器（1組：2億円）
新線量率計セット
（98組※2：3億円）
 - ・ 防 護：個人用防護装備、化学防護衣
 - ・ 診断、治療：遠隔地医療支援システム
 - ・ 除 染：除染車、除染装置
 - ・ 訓 練：NBC防護訓練



※1 CBRN：化学（Chemical）、生物（Biological）、放射線（Radiological）及び核（Nuclear）
 ※2 α/β線線量率計16組、γ線線量率計68組、中性子線線量率計14組

CBRN脅威評価システム技術の研究

⑥ 弾道ミサイル攻撃への対応

570億円

弾道ミサイル攻撃への対応により万全を期すため、イージス艦の能力向上、PAC-3ミサイルの取得等の整備を着実に実施するとともに、BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）の日米共同開発を継続する。

迎撃システムの整備

- イージス艦の能力向上（2隻：360億円）
 - ・ 弾道ミサイルの脅威に対し、常時継続的な警戒態勢を保持するため、「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修を実施
 - ・ 平成24年度は、システムプログラムの開発・設計に着手するとともに改修にかかる器材の調達等を実施



「あたご」型護衛艦

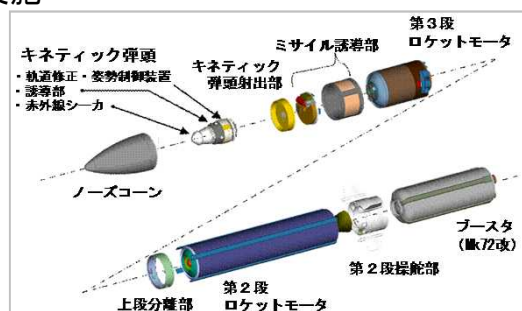
- PAC-3ミサイルの取得（41億円）
 - ・ 所要のPAC-3ミサイルを取得し、弾道ミサイル対処能力を向上



PAC-3ミサイル

研究開発等（日米共同開発）

- BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）（7億円）
 - ・ 将来的な脅威への対応を念頭に、弾道ミサイル対処能力を向上させるため、イージス艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）の日米共同開発を継続
 - ・ 平成24年度は、システム・シミュレーション試験を行うとともに、地上発射試験のための準備作業等を実施



2 アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化

情報収集・警戒監視や訓練・演習等の適切な実施により、我が国周辺の安全保障環境の安定を目指すほか、日米同盟を深化させつつ、二国間・多国間の防衛協力・交流や共同訓練・演習、域内協力枠組みの構築・強化、能力構築支援を推進

① 平素からの情報収集・警戒監視

● 平素からの情報収集・警戒監視活動に必要な各種の取組の実施

- ・ 潜水艦及び護衛艦の建造、護衛艦の艦齢延伸 [再掲]
- ・ 艦艇等の情報共有能力の向上 [再掲]
- ・ 固定式警戒管制レーダーの整備 [再掲]
- ・ 早期警戒機（E-2C）の整備基盤を整備 [再掲]

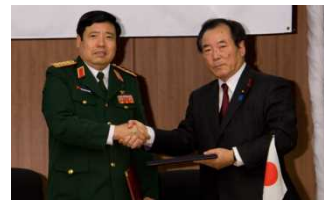


警戒監視活動中のP-3C

② 各国との防衛協力・交流の推進

● 日米同盟を深化させつつ、二国間・多国間の防衛協力・交流、共同訓練・演習を多層的に推進し、アジア太平洋地域の安定化を図る

- 日豪、日韓、日印等防衛協力・交流
日中、日露防衛交流・協力
日米豪、日米韓3か国防衛協力
東南アジア諸国、欧州諸国、
NATOとの防衛協力・交流



フン・クアン・タイン
越国防大臣との会談（覚書署名式）



ロブサンワンダン・ボルド
モンゴル国防大臣との会談（覚書署名式）

- カカドゥ12（豪主催の多国間共同訓練）
アマン13（パキスタン主催の多国間共同訓練）
日米豪共同訓練

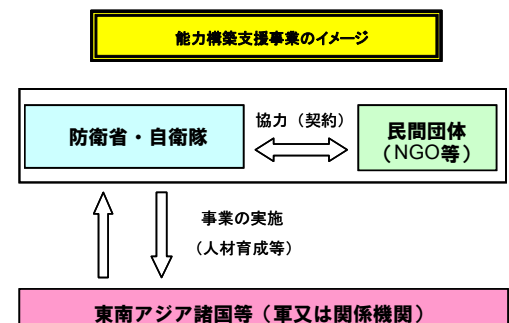


カカドゥ（奥はオーストラリアと
ニュージーランド P-3C）

- 二国間捜索・救難共同訓練
 - ・ 捜索・救難等に関わる技量の向上を図るとともに、信頼関係の増進と相互理解を図るために実施

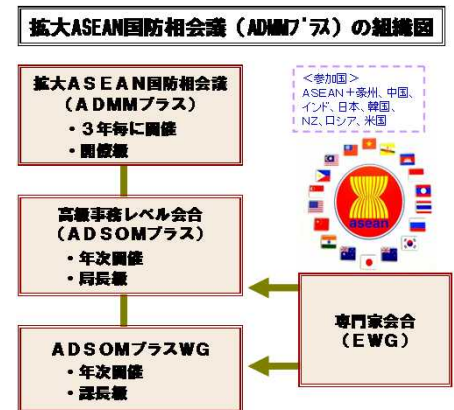
● 能力構築支援事業（2億円）

- ・ 防衛省職員や民間人を東南アジア等の開発途上国に派遣し、防衛省・自衛隊の有する人道支援・災害救援や地雷・不発弾処理等の非伝統的安全保障分野に関する知識・経験を提供することで、相手国の軍又は関係機関の能力向上や人材育成を促進し、ひいては国際的な安全保障環境の安定化に貢献（24年度から本格的に事業を実施）



③ アジア太平洋地域における多国間協力の推進

- 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
 - ・ アジア太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合を通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
 - ・ 防衛医学分野の専門家会合（シンガポールとともに共同議長国）において、同分野における地域の実践的な協力を積極的に推進



- パシフィック・パートナーシップ2012への参加
 - ・ 米海軍を主体とする艦艇がアジア・太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動及び文化交流等を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を図る



パシフィック・パートナーシップ

- ASEAN地域フォーラム（ARF）への参加
 - ・ 我が国の政策や取組の積極的な紹介などを通じた防衛政策の透明性の向上及び防衛当局間の率直な意見交換等を通じた相互理解の増進を図る



第2回ARE災害救援実動演習
（ARE-DiREx2011）での共同調整所勤務

- 防衛省・自衛隊による多国間安全保障対話の主催
 - ・ 東京ディフェンス・フォーラムの主催
 - ・ 日・ASEAN諸国防衛当局次官級会合の主催

- アジア・太平洋地域後方補給セミナーへの参加（統幕）
 - 陸軍兵站実務者交流の主催（陸自）
 - アジア・太平洋諸国海軍大学セミナーの主催（海自）
 - 国際航空防衛教育セミナーの主催（空自）



アジア・太平洋諸国海軍大学セミナー

3 グローバルな安全保障環境の改善

国際平和協力活動に積極的に取り組むほか、軍備管理・軍縮、不拡散等の分野における諸活動や能力構築支援に積極的に関与するとともに、国際テロ対策、海上交通の安全確保のための取組等を推進

① 自衛隊の国際活動基盤の強化

39億円

● 国際活動関連装備の整備

- ・ 特殊トラック(PLS ※付)の取得(陸自) (1両: 1億円)

※ PLS (Palletized Load System) : コンテナを搭載する際に使用するアーム状の器材

- ・ 浄水セット(改)の取得(陸自) (2セット: 2億円)
- ・ 海事衛星通信(インマルサット)関連事業(海自) (3億円)
- ・ 艦艇用共同イントラネットの整備(海自) (0.9億円)
- ・ C-130H用燃料タンク防爆フォームの整備(空自) (0.3億円)

● 国際平和協力活動等に関する教育・訓練等

- ・ 多国間訓練への参加(統幕)
- ・ PKO訓練センターへの派遣(陸自)
- ・ 国外後方補給調査(統幕)

● 国際平和協力センターにおける教育・研究の強化

- ・ 国際平和協力活動等に携わる要員を養成する課程教育の実施(統幕)

● 国際活動に係る地図整備態勢の強化

- ・ 多国間の地図共有枠組みへの参加による地図整備態勢の強化(情本)



特殊トラック(PLS付) (イメージ)



輸送機C-130Hへの貨物搭載



コブラ・ゴールド(多国間訓練)における在外邦人等輸送訓練

② 国際社会が行う活動への取組

● アフリカ諸国のPKOセンターへの講師派遣

● PSI※ 阻止訓練等への参加

- ・ 防衛省・自衛隊と関係機関、関係国が協力して大量破壊兵器等の拡散に対処するための能力の維持・向上を図る

※ PSI (Proliferation Security Initiative) : 拡散に対する安全保障構想

● ソマリア沖・アデン湾における海賊対処

- ・ 護衛艦及びP-3Cによるアデン湾における海賊対処の継続

● 南スーダンPKOへの自衛隊施設部隊等の派遣

- ・ 道路等のインフラ整備等の国際平和協力業務を実施。平成24年1月より部隊を順次展開



ジブチ自衛隊活動拠点

4 宇宙・情報通信関連事業

防衛分野での宇宙利用の促進及び情報通信機能強化のための各種取組を実施

宇宙関連施策の推進

1,908億円

- 宇宙を利用したC4ISR※の機能強化のための調査・研究
 - ・ 2波長赤外線センサー技術の研究等
- 衛星通信の利用
 - ・ Xバンド衛星通信の整備・運営事業
 - ・ 通信衛星の中継機能の借上げ等
- 商用画像衛星の利用
 - ・ 画像データの受信等
- 気象衛星情報の利用
- 米空軍宇宙基礎課程への派遣

※C4ISR：Command(指揮), Control(統制), Communication(通信), Computer(コンピューター), Intelligence(情報), Surveillance(監視), Reconnaissance(偵察)

下記参照



通信衛星スーパーバード

情報通信機能の強化

- Xバンド衛星通信の整備・運営事業 (1,224億円)
 - ・ 平成27年度に現用通信衛星(スーパーバードB2号機、D号機)の設計寿命が到来することに伴い、後継衛星を整備。本事業では、民間企業の資金、経営能力及び技術的知見を活用し、設計から廃棄までを一括契約で実施する「PFI方式」を採用

- ◆ Xバンド通信衛星の整備(製造、打上げ等)及び運用
- ◆ Xバンド通信衛星の運用に必要な施設・設備の整備及び維持管理
- ◆ Xバンド衛星通信網の統合的な管理システムの導入等



Xバンド衛星通信のイメージ

- 新野外通信システムの取得 (2式：143億円)
 - ・ 野外における陸上自衛隊の通信インフラとして、迅速に高速かつ広域にわたる通信ネットワークを構成可能であり、災害対応にも有用な新野外通信システムを取得

広帯域多目的無線機

(車両用)



(携帯用)



アクセスノード装置



5 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境の整備や各種衛生施策の充実

防衛研究所

- 安全保障課題の多様化に対応するための研究体制の強化（主任研究官の増員）
 - ・ 国際社会における多層的な安全保障協力への取組
 - － 中国、アフリカ地域に関する研究の強化

- 政策に直結する研究の推進
 - ・ 諸外国の有力な安全保障研究機関（米国国防大学国家戦略研究所（INS）等）と機動的に情勢分析に関する意見交換等を実施



防衛大学校

- 諸外国士官学校への留学の充実
 - ・ カタール国軍語学学校への長期研修
 - ・ ドイツ連邦共和国における部隊実習及びドイツ連邦語学庁への派遣期間の拡大（3週間→4か月）
- 教育・研究体制の整備
 - ・ 自衛隊の新たな任務・役割に対応した教育を実施するため、学術と実務の双方に立脚した防衛大学校独自の新たなプログラム（危機管理及び生命科学）の開設
 - ・ 大規模・特殊災害に関する教育を実施するための新たなプログラムの開設
- 質の高い人材確保のための施策
 - ・ 今後ますます進行する少子高学歴化社会において、幹部自衛官にふさわしい素地を持つ質の高い学生を確保していくため、新たな方式の入学試験を導入するとともに、現行の入学試験を改善

防衛医科大学校等

- 防医大・防医大病院の機能強化
 - ・ 防衛省・自衛隊のニーズに的確に応え、医官を始めとする教育所要に資するため、防医大病院の機能を強化（12億円）
- 看護師養成課程の4年制化
 - ・ 平成26年度開講に向け確実に準備を実施（18億円）



職務に専念できる環境の整備

- メンタルヘルスケアの充実
 - ・ 部外講師による部内相談員等の育成や臨床心理士等の配置、部外カウンセラーを招へいする等、各種相談態勢を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実（2億円）

各種衛生施策

- 医官の医療技術の維持・向上及び地域医療への貢献等
 - ・ 自衛隊中央病院医療情報システム概要・詳細設計（4億円）
 - ― 自衛隊中央病院の医療情報システムの換装に併せて、自衛隊地区病院等の医療電算機等との共通化を念頭に、概要・詳細設計を実施
 - ・ 自衛隊病院等の医療器材等の整備（166億円）

- 衛生機能の強化
 - ・ 個人携行救急品の整備（7億円）
 - ・ 野外手術システムの整備（2億円）



個人携行救急品

- 看護師養成課程の4年制化（上記参照）

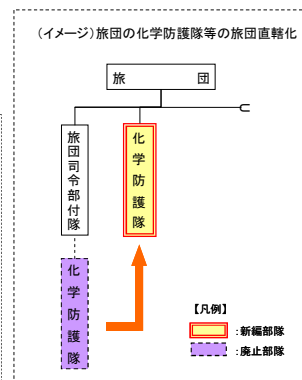
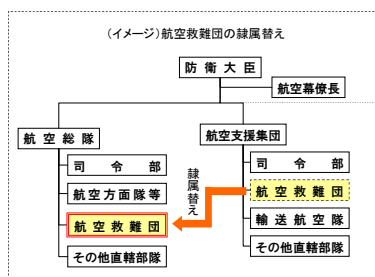
6 編成・機構関連事業

大綱・中期防を踏まえ、各自衛隊の部隊改編や第一線部隊の人員確保を実施。また、防衛政策の立案機能強化に向けた組織作りなどを実施

編成関連事業

● 部隊の改編等

- ・ 航空救難団の航空支援集団から航空総隊への隷属替え
- ・ 中央即応集団司令部の座間駐屯地（仮称）への移転（座間駐屯地（仮称）の新設）
- ・ 第4師団の即応近代化改編
- ・ 第12旅団の即応近代化改編
- ・ 旅団の化学防護隊等の旅団直轄化
- ・ 第1戦車群の改編



第一線部隊の人員確保

● 陸上自衛隊の第一線部隊の人員確保

- ・ 後方業務への非常勤隊員の導入等による人員の配置転換により、109人を第一線部隊に配置

機構関連事業

- 「東日本大震災への対応を踏まえた大規模・特殊災害等に対応するための基盤強化」のための体制強化
 - ・ 災害対処能力の向上及び基盤強化等のため、防衛政策局防衛政策課「防衛政策企画官（仮称）」、運用企画局事態対処課「事態対処調整官（仮称）」、人事教育局人材育成課「予備自衛官室（仮称）」を新設
 - ・ 東日本大震災に伴う災害派遣隊員等のケア推進体制の強化のため、人事教育局衛生官付「メンタルヘルス企画官（仮称）」を新設
- 「日米同盟関係の深化・発展」のための体制強化
 - ・ 日米共同作戦の円滑な実施のため、運用企画局事態対処課「日米運用調整官（仮称）」を新設
- 「国際社会における多層的な安全保障協力への取組」のための体制強化
 - ・ 防衛政策局国際政策課「国際政策企画官（仮称）」の増設
- 「複合事態等に対応するための統合運用基盤の強化」のための体制強化
 - ・ 統合運用に係る大臣補佐と命令執行を同時並行して持続的に行うための体制を強化するとともに、日米調整の実効性等を向上させるため、統合幕僚監部「運用部副部長（仮称）」を新設

7 防衛力の実効性向上のための構造改革の推進

防衛力の実効性向上のための構造改革の各検討項目について、改革のロードマップに則り、一定の結論を得たものから、24年度予算に適切に反映

統合による機能強化・部隊等の在り方の検討

● 指揮統制・基本部隊

- ・ 統合幕僚監部「運用部副部長」の新設

17頁参照

● 機動展開

- ・ 移動警戒隊の展開（与那国島）

3頁参照

● 事態演習・訓練・教育

- ・ 日米共同統合演習等の各種演習等を実施

3頁参照

● 情報収集・警戒監視・偵察活動

- ・ 沿岸監視部隊の配置（与那国島）

3頁参照

- ・ 高高度滞空型無人機の運用・維持・整備に係る海外調査

2頁参照

● 防空態勢・高射部隊の体制

- ・ 将来のミサイルシステムに関する要素技術研究（2件13億円）

→ 陸空の装備品の共通化を念頭においた将来の地对空ミサイルシステムに資する、ロケットモータ部及び光波シーカ用ドームに関する要素技術の研究を実施

横断的な視点による資源配分の一元化・最適化の検討

● 情報通信事業管理の強化

- ・ Xバンド衛星通信の整備・運営事業

14頁参照

- ・ 新野外通信システムの取得

14頁参照

● 後方業務効率化

- ・ 自衛隊業務の在り方に関する調査

20頁参照

- ・ 会計業務の効率化

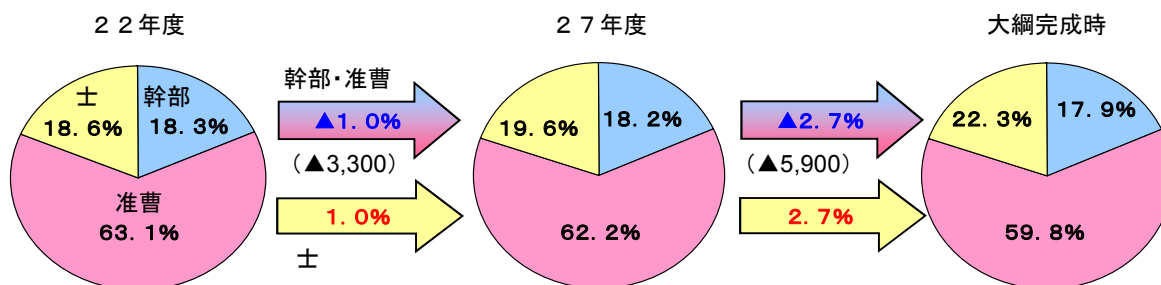
20頁参照

人的基盤に関する抜本的な制度改革の推進

● 年齢・階級構成の見直し

- ・ 大綱・中期防において定められた、士を増勢し、幹部・准曹の構成比率を引き下げるための施策の一つとして、平成23年度以降、幹部・准曹に係る昇任の抑制を開始
- ・ 計画的に3自衛隊の階層別構成比を整えていく予定

（陸海空自衛隊年度末構成比の推移（見込み））



※上記は幹部曹士の構成比の推移を見積もったものであり、変動することがあり、人的基盤関連の制度改革により見直しがあり得る

● 人事管理制度（定員・現員管理規則）

- ・ 規則の要綱となる事項を策定
- ・ 23年度末までに自衛官の階級別に定数と現員数を管理する規則を試作し、24年度に試行予定

● 後方任用制度の検討

- ・ 後方任用制度が適用し得ると思われる最大限の潜在的な業務の種類を導出（右図）
- ・ 23年度に、精強性への影響、人事管理上の影響、隊員への影響等を考慮した具体的な業務の絞り込み、適切な制度の型の検討等を実施

教育、研究、補給、総務、渉外・広報、法務、会計、監査、人事、募集、厚生、給養、援護、警務、情報、保全、検査、監察、安全、分析、通信・電子、輸送、施設、気象・海象、整備、音楽、衛生

（注1）列挙されている業務が直ちに対象となるものではない
（注2）上記は業務を示すものであり、職域を示すものではない

- ・ 24年度に詳細な制度設計を実施した上で、25年度及び26年度に法案の作成・提出等の作業を行い、今中期防期間中において、可能な限り早期の制度運用開始を目指す

（注）法案の作成・提出等については、一般職における雇用と年金の接続方策についての検討状況等を踏まえて作業を行う必要あり

● 援護施策の充実

- ・ 退職予定自衛官のスキル向上のための職業訓練の充実等（1.3億円）
- ・ 有効な就職援護施策実施のための労働市場のニーズ等の調査（0.4億円）

総合取得改革の推進

● PBL

- ・ [PBLパイロット・モデルの実施](#)

20頁参照

衛生機能の強化

● 自衛隊病院の拠点化・高機能化

- ・ 札幌病院建替（2期工事）（39億円）
→ 老朽・狭隘等機能不備な自衛隊札幌病院の建替を実施

● 情報通信技術の基盤整備

- ・ [自衛隊中央病院医療情報システム概要・詳細設計](#)

16頁参照

● その他検討事項

- ・ 看護師養成課程の4年制化関連事業

16頁参照

8 効率化への取組等

装備品取得等の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため及び更なる調達公正性を確保するため、また、防衛省における予算執行の効率性を高めるため、各種取組を推進

装備品等の集中・一括調達

従来、年度ごとに調達している装備品等のうち、複数年度分の所要をまとめて単年度で契約することにより経費の節減が見込まれる主な装備品について、集中調達を実施

また、省内または省庁間の機関の枠組みを越え、一括して調達することが可能な装備品等について、一括調達に関する取組を実施

- 96式多目的誘導弾システムを集中調達
(3セット：40億円(3か年度分)※約11億円の節減効果)
- F-15近代化機用レーダー部品(トランスミッター)を集中調達
(50個：195億円(2か年度分)※約64億円の節減効果)
- 11式短距離地对空誘導弾(陸自)、基地防空用地対空誘導弾(空自)の構成品の共通部分を一括調達(※約9億円の節減効果)
- 陸・海・空自においてパソコン・コピー機・システム等を集中・一括調達(※約62億円の節減効果)
- 艦船需品(救命胴衣や防火器材など)の調達について、海上保安庁との一括調達を検討

各種効率化の取組等

● PBLパイロット・モデルの実施

- ・ 総合取得改革の一環としてPBL方式のメンテナンス形態の導入を見据えた検討を進める中、PBLパイロット・モデルとして、陸上自衛隊が保有する特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)を対象に、機体部品の取得、修理等に関して包括的な契約を実施することにより、現状の可動率を維持しつつ業務の効率化とコストの削減を図る



※ PBL(Performance Based Logistics)：メンテナンスの作業量に応じた対価を支払うのではなく、可動率や安全性といった装備品のパフォーマンスの達成に対して対価を支払う企業との契約形態

- 装備品の取得経費削減への取組
 - ・ 護衛艦に搭載される戦闘システム電子計算機等の更新に当たり、複数艦のプログラムの共通化を図ることにより開発経費を削減
- 業務の効率化等に関する検討
 - 自衛隊業務の在り方に関する調査(0.8億円)
 - ・ 給食業務のアウトソーシングについて、複数駐屯地における一括契約及び食材の一括調達等の実証実験を実施
 - 会計業務の効率化
 - ・ 近傍駐屯地間における会計業務の集約化を図る取組を拡大(試行)
 - 契約制度研究会における検討
 - ・ 企業のコストダウンインセンティブを引き出すための契約に関する各種制度の見直しや、コストデータベースの構築による装備品の価格等のデータの分析・活用等を検討
- 総人件費改革への取組
 - ・ 効率的な業務遂行のため、総人件費改革の一環として業務効率化を継続して実施(自衛官△25人)

9 米軍再編への取組

米軍再編を着実に進めていくため、在沖米海兵隊のグアム移転に係る事業など、関連措置を的確に実施

地元の負担軽減等に資する措置

805億円

● 在沖米海兵隊のグアム移転

- ・ 「真水」事業及び「インフラ」整備事業への資金拠出 等 (88億円)

(注1) 「真水」事業とは我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備をいう (7億円)

(注2) 「インフラ」整備事業については、在沖米海兵隊のグアム移転に伴う所要のインフラを整備するため国際協力銀行(JBIC)から米側に対する融資の原資としてJBICに対する出資を行う (67億円)



グアム島

● 国内での再編関連措置 (717億円)

- ・ 普天間飛行場の移設 (84億円)

- 代替施設本体に係る設計費や工事費については、現時点において計上せず
- キャンプ・シュワブ内の陸上工事については、代替施設建設事業とは直接関係なく、段階的な整備に必要な建物等の設計費及び工事費を計上(継続のみ)
- 必要に応じ、予備費及び非特定議決国庫債務負担行為の活用も視野に対応



普天間飛行場

- ・ 嘉手納飛行場以南の土地の返還 (3億円)
- ・ 相模総合補給廠の一部返還等 (94億円)
- ・ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等 (383億円)
(岩国飛行場、空母艦載機離発着訓練施設等)
- ・ 嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転 (41億円)
- ・ 地域振興策 (再編交付金等) (113億円)

※ 上記の在沖米海兵隊のグアム移転(88億円)及び国内での再編関連措置(717億円)の計805億円には、地元負担軽減関連施設整備等13億円を含む

抑止力の維持等に資する措置

38億円

- キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転(19億円)
- 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移転に伴う米軍施設の機能補償等(19億円)

SACO関係経費

134億円

- 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

10 基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進

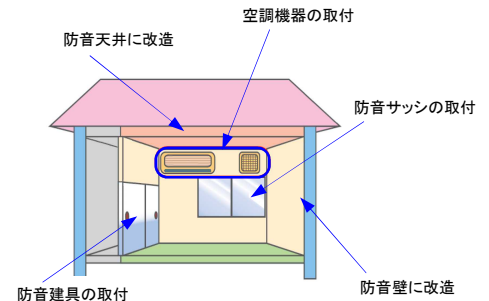
基地周辺対策経費

1,161億円

うち	住宅防音：	409億円
	周辺環境整備：	752億円

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【施工の一例】



防音工事実施前



防音工事実施後

住宅防音

在日米軍駐留経費負担

1,916億円

うち	特別協定：	1,392億円
	提供施設の整備：	255億円
	基地従業員対策等：	269億円

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

施設の借料、補償経費等

1,368億円

- 防衛施設用地等の借り上げ経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

主要な装備品等

1 主要な装備品

区 分		23年度 調達数量	24年度			
			調達数量	金額 (億円)		
航空機	陸 自	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	2機	1機	37	
		輸送ヘリコプター (CH-47JA)	1機	2機	105	
		戦闘ヘリコプター (AH-64D)	1機	1機	52	
		新練習ヘリコプター (TH-480B)	28機	—	—	
	海 自	固定翼哨戒機 (P-1)	3機	—	—	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K)	3機	4機	229 (4)	
		掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	2機	1機	61 (0.5)	
		初等練習機 (T-5)	5機	4機	9	
		練習ヘリコプター (TH-135)	2機	—	—	
		固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(1機)	—	—	
	空 自	哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	10	
		次期戦闘機 (F-35A)	—	4機	395	
		戦闘機 (F-15) 近代化改修	(8機)	(2機)	29	
		戦闘機 (F-15) 自己防御能力の向上	(2機)	(1機)	24	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	(3機) (36機)	(12機) (—)	41	
		戦闘機 (F-2) へのJDAM機能の付加	(12機)	(20機)	28	
		輸送機 (C-2)	2機	2機	329	
	艦 船	海 自	救難ヘリコプター (UH-60J)	3機	—	—
			護衛艦 (DDH)	—	1隻	1,155 (15)
潜水艦 (SS)			1隻	1隻	547 (13)	
掃海艇 (MSC)			1隻	—	—	
はつゆき型護衛艦の艦齢延伸			(1隻) (—)	(—) (1隻)	8	
あさぎり型護衛艦の艦齢延伸			(1隻) (3隻)	(2隻) (2隻)	38	
あぶくま型護衛艦の艦齢延伸			—	(—) (2隻)	5	
はたかぜ型護衛艦の艦齢延伸			—	(—) (1隻)	8	
とわだ型補給艦の艦齢延伸			(1隻)	—	—	
むらさめ型護衛艦等の短SAMシステムの機能向上			—	(1隻)	0.6	
エアクッション艇の艦齢延伸に係る措置	(—) (1式)	(—) (1式)	0.2			

区 分			23年度 調達数量	24年度	
				調達数量	金額 (億円)
誘導弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊	167
		11式短距離地对空誘導弾	3式	1式	48 (19)
		96式多目的誘導弾システム	1セット	3セット	40
		中距離多目的誘導弾	12セット	11セット	53
		88式地对艦誘導弾システム(改)	—	2式	43 (59)
	空 自	地对空誘導弾(ペトリオット(PAC-3ミサイルを除く))	91億円	—	111
		ペトリオット・システムの改修	—	(3式)	345
		基地防空用地対空誘導弾	1式	2式	58
火器・車両等	陸 自	9mm拳銃	137丁	90丁	0.2
		89式小銃	10,033丁	9,513丁	27
		対人狙撃銃	91丁	49丁	0.3
		5.56mm機関銃MINIMI	212丁	200丁	4
		12.7mm重機関銃	113丁	113丁	6
		多用途ガン	—	3門	0.3
		81mm迫撃砲 L16	1門	6門	0.6
		120mm迫撃砲 RT	1門	3門	1
		99式自走155mmりゅう弾砲	6両	6両	58
		10式戦車	13両	13両	132
		軽装甲機動車	56両	49両	15
		96式装輪装甲車	11両	13両	16
		87式偵察警戒車	1両	1両	3
		車両、通信器材、施設器材等	650億円	—	645 (33)
	空 自	軽装甲機動車	9両	2両	0.7
BMD	海 自	イージス艦の能力向上	—	(2隻)	360 (1)
	空 自	ペトリオット・システムの改修	(1式) (定修1式)	—	—

注1： 23年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2： 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に()で記載(外数)。

注3： 調達数量：24年度に新たに契約する数量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間)

注4： 調達数量欄の()は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5： F-2空対空戦闘能力の向上の調達数量については、上段が既就役装備品の改修役務の数量を、下段が能力向上装備品の数量を示す。また、艦齢延伸に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸工事の隻数を、下段が艦齢延伸に伴う部品の調達数量を示す。

注6： 基地防空用地対空誘導弾の24年度調達数量については、教育用に供するための試作機の量産化改修1式を含む。

2 主な研究開発

	項目名	概要	24年度 金額 (億円)
新 規	潜水艦用新魚雷の開発	現有の89式魚雷は開発から20年以上が経過し、魚雷欺まん装置の高度化や、浅海域における海面残響等によるセンサー探知距離の低下に対応困難。これに対応するとともに、各種艦船への効果的な攻撃を可能とする潜水艦用新魚雷を開発する。	35
	可変深度ソーナーの研究	現有装備では探知が困難であった水深における潜水艦探知能力の向上及び複数艦による探知機会の向上を図るため、水上艦艇用の可変深度ソーナーシステムについて研究を行う。	10
	F-2の支援戦闘能力向上のための開発	F-2のミッション・コンピュータ等の能力向上を行い、現有及び将来の各種誘導弾や装備品をよりの確に運用できる能力を付与する。	13
	将来ミサイル警戒技術に関する研究	各種の航空機に搭載し、希煙化されたミサイルなど新たな脅威を探知することが可能な赤外線を用いたミサイル警戒装置について研究を行う。	13
	CBRN脅威評価システム技術の研究	化学、生物、放射線及び核(CBRN)汚染の脅威に対処するため、各種検知器材等から得られたデータを元に、CBRN有害物質の大気拡散を予測・評価のみならず、発生エリア推定まで可能なシステムについて研究を行う。	8
	遠隔操縦式小型偵察システムの研究	市街戦及びテロや特殊災害によるCBRN汚染環境下等において、狭隘空間に進入して偵察任務を行うことが可能な小型UAVに関する研究を行う。	6
継	03式中距離地对空誘導弾(改)の開発	巡航ミサイル、空対地ミサイル等への対処能力の向上、防護範囲の拡大及び取得コストの低減を図った03式中距離地对空誘導弾(改)を開発する。	110
続	新多用途ヘリコプターの開発	現有陸自UH-1Jの後継として師団・旅団飛行隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、空中機動、航空輸送等の各種任務に使用する新多用途ヘリコプターを開発する。	183

3 定員等の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	23年度末	24年度末	増△減
陸上自衛隊	159,816	159,238	△578
常備自衛官	151,337	151,063	△274
即応予備自衛官	8,479	8,175	△304
海上自衛隊	45,517	45,517	0
航空自衛隊	47,097	47,097	0
共同の部隊	1,227	1,227	0
統合幕僚監部	361	361	0
情報本部	1,907	1,907	0
合計	247,446 (255,925)	247,172 (255,347)	△274 (△578)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	140,028	41,937	43,195

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 陸自予備自衛官補の員数

(単位：人)

	23年度末	24年度末	増△減
予備自衛官補	4,600	4,600	0

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

	23年度末	24年度末	増△減
合計	21,989	21,715	△274

注1：大臣、副大臣、政務官（2名）を含む。

注2：増△減には、定員合理化等による減492を含む。

防衛關係費

1 防衛関係費全般

[歳出予算 (三分類)]

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	46,625	△201 [△0.4%]	46,453	△172 [△0.4%]
人件・糧食費	20,916 (44.9%)	66 [0.3%]	20,701 (44.6%)	△215 [△1.0%]
物件費	25,709	△266 [△1.0%]	25,751	42 [0.2%]
〈繰延べ〉 歳出化経費	<191> 16,321 (35.0%)	△429 [△2.6%]	<187> 16,315 (35.1%)	△6 [△0.0%]
一般物件費 (活動経費)	9,388 (20.1%)	163 [1.8%]	9,437 (20.3%)	49 [0.5%]

注：上記の他、平成23年度はSACO関係経費として101億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として1,027億円、平成24年度はSACO関係経費として86億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として599億円がある。これらを加えた総額は、平成23年度47,752億円(対前年度△151億円、△0.3%)、平成24年度47,138億円(同△614億円、△1.3%)となる。

(説明)

- 平成24年度の為替レートは、1ドル=81円である。
- ()は構成比、[]は対前年度伸率、< >は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 札幌病院の建替えにかかる経費として、平成23年度には、歳出予算(一般物件費)0.1億円、新規後年度負担額11億円、平成24年度には、歳出予算(歳出化経費)3億円、新規後年度負担額7億円の財務本省計上分を含む。

[新規後年度負担]

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	16,540	△83 [△0.5%]	17,895	1,356 [8.2%]

注：上記の他、平成23年度はSACO関係経費として31億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として731億円、平成24年度はSACO関係経費として78億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として503億円がある。これらを加えた総額は、平成23年度17,303億円(対前年度300億円、1.8%)平成24年度18,476億円(同1,174億円、6.8%)となる。

(参考1) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費

(単位：億円)

	平成23年度 予 算 額		平成24年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
歳 出 予 算	—	—	1,136	1,136
新規後年度負担	—	—	59	59

注：東日本大震災からの復旧・復興に係る経費として、平成24年度の歳出予算には、24年度要求に係る経費として12億円(契約ベースで71億円)(【補足1】参照)、平成23年度第1次補正予算に係る歳出化経費として259億円、同第3次補正予算に係る歳出化経費として866億円(【補足2】参照)が含まれる。

また、これら東日本大震災からの復旧・復興に係る経費は、平成24年度一般会計とは別途、東日本大震災復興特別会計(仮称)に計上している。

歳出予算：46,453億円に、東日本大震災からの復旧・復興に係る経費を加えると、47,589億円(対前年度964億円、2.1%)となる。また、SACO・再編関連経費を含めた47,138億円に東日本大震災からの復旧・復興に係る経費を加えると、48,274億円(同522億円、1.1%)となる。

新規後年度負担：17,895億円に、東日本大震災からの復旧・復興に係る経費を加えると、17,954億円(対前年度1,415億円、8.6%)となる。

【補足1】 平成24年度要求に係る主な事業

(金額は契約ベース)

主な事業	金額
・CBRN対応遠隔操縦作業車両システムの研究試作	28億円
・F-2操縦士の米国委託教育	16億円
・T-4の戦技研究機化改修	14億円
・減耗した輸送機の後継機導入に伴う整備補給態勢の検討	5億円
・技術研究本部土浦試験場構内施設の復旧	4億円
・自衛隊施設の津波対策に係る調査・検討	1億円

※CBRN： Chemical、Biological、Radiological、Nuclear (化学、生物、放射線、核)

【補足2】平成23年度第1次補正予算及び第3次補正予算の歳出化経費に係る主な事業

項目	主な事業	金額
被災した自衛隊施設の復旧	・陸上自衛隊多賀城・仙台駐屯地等の復旧 ・航空自衛隊松島基地等の復旧 等	69億円
被災した装備品等の復旧	・損傷航空機等の修復 ・航空機維持部品の取得 等	218億円
被災地域で使用した装備品等の回復及び即応し得る能力の維持等	・広帯域多目的無線機の取得 ・災害派遣活動により減耗したトラック等各種車両の取得 等	587億円
自衛隊の災害対処能力向上	・無人航空機・無人車両の取得 ・駐屯地・基地における非常用電源施設整備 等	251億円



(参考2) 「日本再生重点化措置」に係る要望事業の予算措置状況

(単位:億円、対前年度欄の[]内は伸率)

事業名	評価	要望に対する 措置額	24年度予算における	
			総額	対前年度
動的防衛力の構築(燃料費等)	※	81	1,418	13 [0.9%]
動的防衛力の構築(維持・修理費等)	※	153	4,450	162 [3.8%]
災害への対処能力の向上	○	56	97	23 [31.9%]
情報セキュリティーの向上など 情報基盤の確保		37	87	35 [67.5%]
世界の平和と繁栄に向けた施策 の充実		4	4	2 [約2倍]
自衛隊や米軍の活動の基盤となる 防衛施設の安定的運用		104	424	33 [8.6%]
地域の医療への貢献		8	9	0 [0.7%]
			6,488	269 [4.3%]

注:評価は、第4回予算編成に関する政府・与党会議(平成23年12月9日)における実務者会合からの最終報告による。

- : 「日本再生重点化措置」に係る優先・重点事業(原子力災害対処に真に資する装備品の整備及び災害対処訓練への重点化が条件)
- ※ : 「日本再生重点化措置」の目的・趣旨を踏まえると、優先・重点事業に準じるものとして一定の配慮をする必要があるもの(要望と要求を通じた事業全体としての重点化、効率化を図る中で所要額を措置)

(参考3) 防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

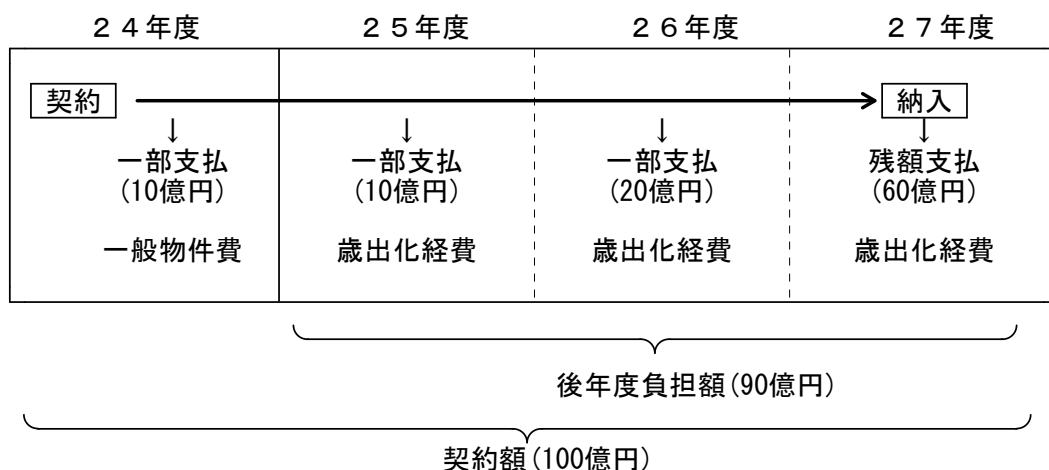
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	23年度以前の契約に基づき、24年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	24年度の契約に基づき、24年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

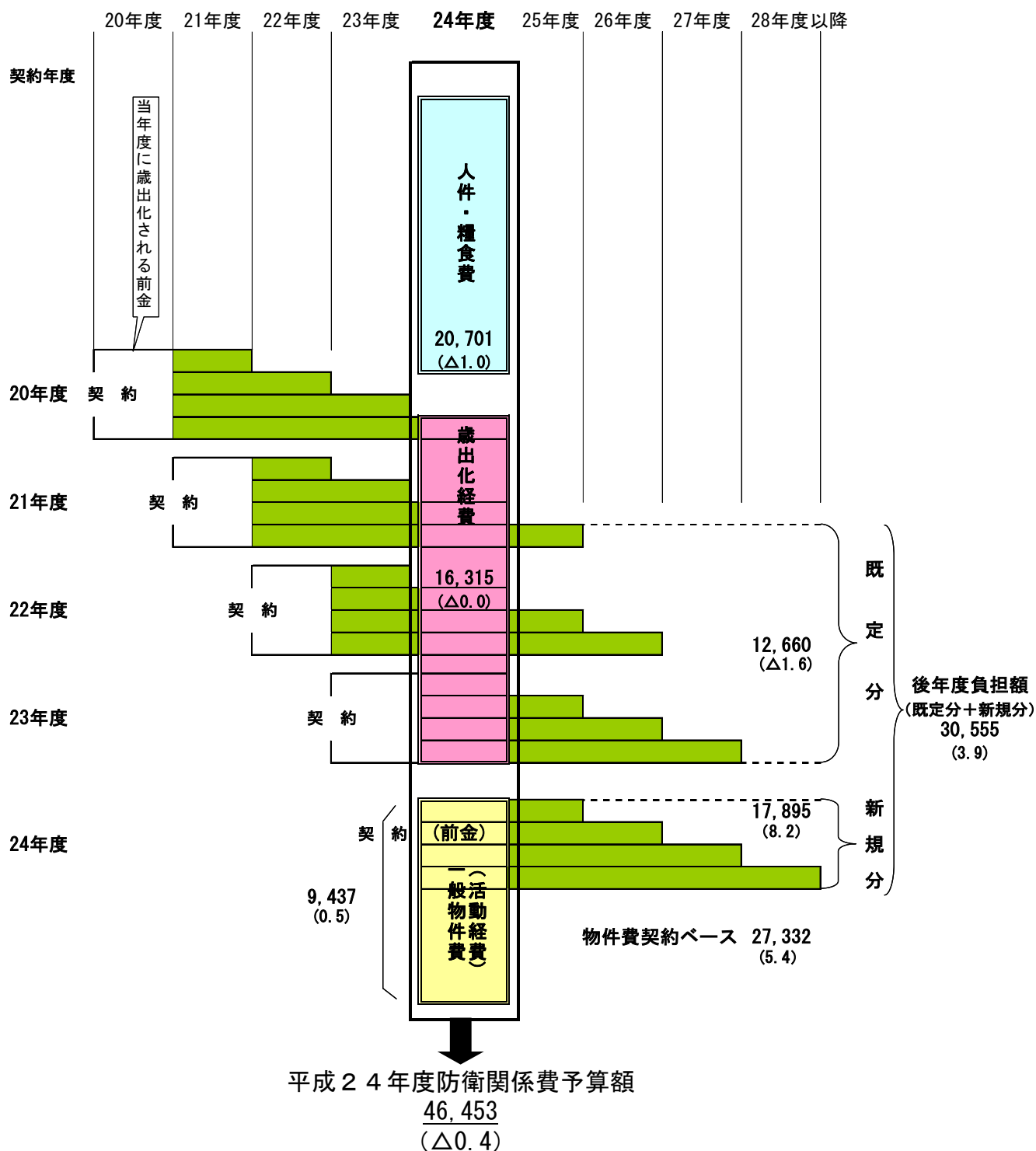
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円
()：対前年度伸率(%)



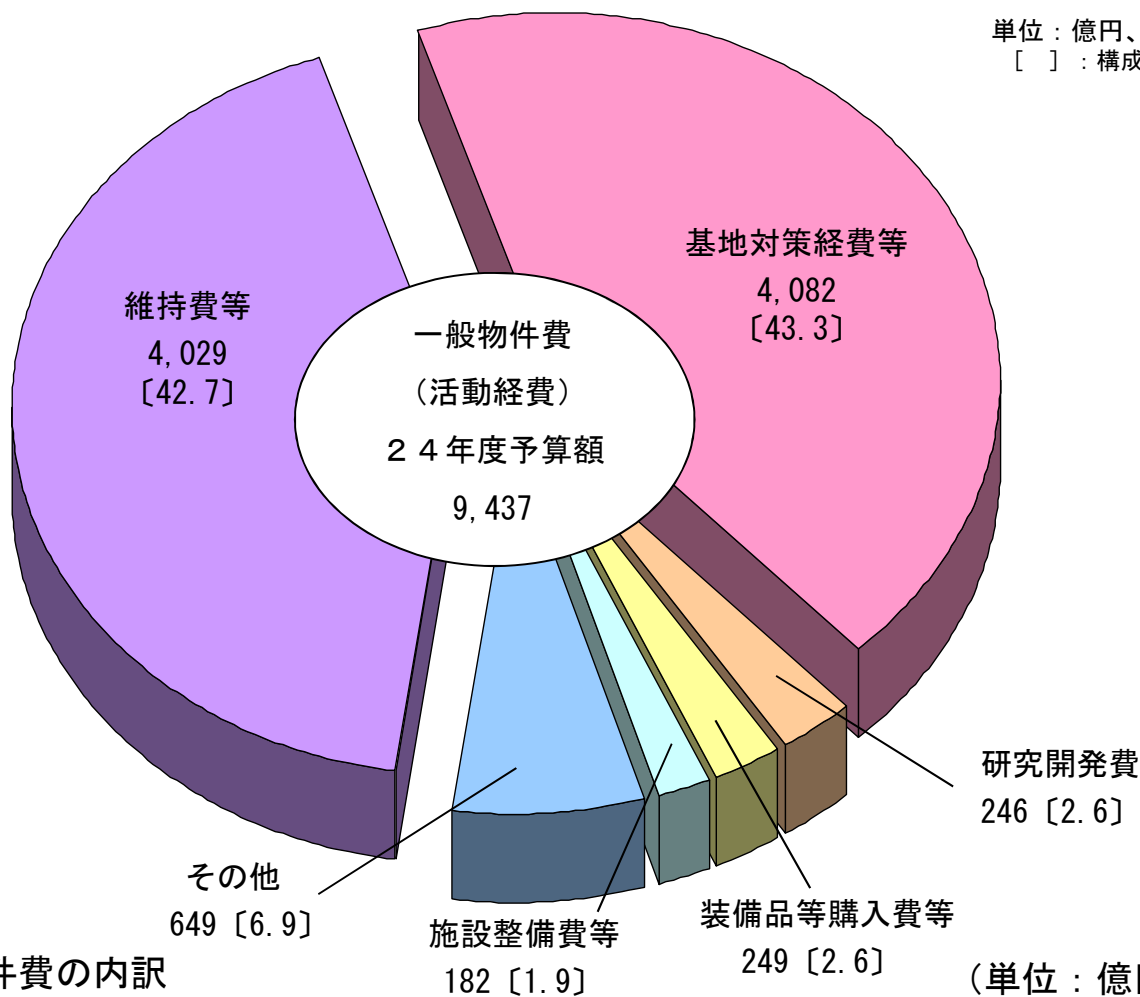
注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

物件費(事業費)契約ベース	=	一般物件費(活動経費)	+	新規後年度負担(25年度以降の歳出化経費)
27,332	=	9,437	+	17,895
物件費(事業費)歳出ベース	=	一般物件費(活動経費)	+	歳出化経費(24年度歳出化経費)
25,751	=	9,437	+	16,315

2 一般物件費（活動経費）

単位：億円、%
[]：構成比



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	4,148	4,029	△119
・油購入費	932	955	23
・修理費	1,784	1,634	△150
・教育訓練費	271	266	△5
・医療費等	245	244	△1
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	916	930	14
基地対策経費等	3,898	4,082	185
・住宅防音、周辺環境整備	908	966	58
・在日米軍駐留経費負担	1,703	1,754	51
・施設の借料、補償経費等	1,287	1,362	75
研究開発費	255	246	△9
装備品等購入費等	215	249	34
施設整備費等	197	182	△15
その他（電子計算機等借料等）	676	649	△27
合計	9,388	9,437	49

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

3 物件費（契約ベース）

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 予 算 額	対前年度 増△減額
維持費等	10,973	11,892	920
油購入費	932	955	23
修理費等	8,227	9,202	974
教育訓練費等	1,813	1,736	△78
基地対策経費等	4,276	4,445	168
研究開発費	1,272	1,273	1
装備品等購入費	4,562	4,869	306
航空機購入費	2,096	1,396	△700
艦船建造費等	760	1,741	981
施設整備費等	1,055	896	△159
その他（電子計算機等借料等）	933	820	△113
合 計	25,927	27,332	1,405

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

（単位：億円）

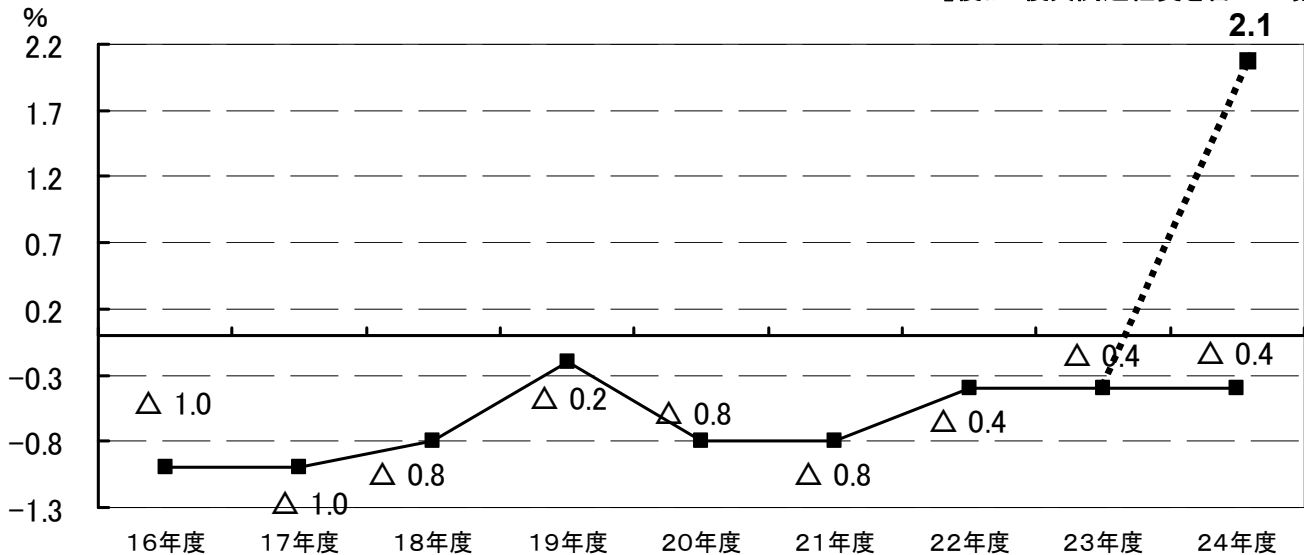
項目	平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 予 算 額	対前年度 増△減額
維持費等	6,825	7,863	1,038
修理費等	6,443	7,568	1,124
教育訓練費等	382	296	△86
基地対策経費等	379	362	△16
研究開発費	1,017	1,027	10
装備品等購入費	4,365	4,670	305
航空機購入費	2,088	1,360	△728
艦船建造費	750	1,728	977
施設整備費等	858	714	△144
その他（電子計算機等借料等）	258	172	△86
合 計	16,540	17,895	1,356

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

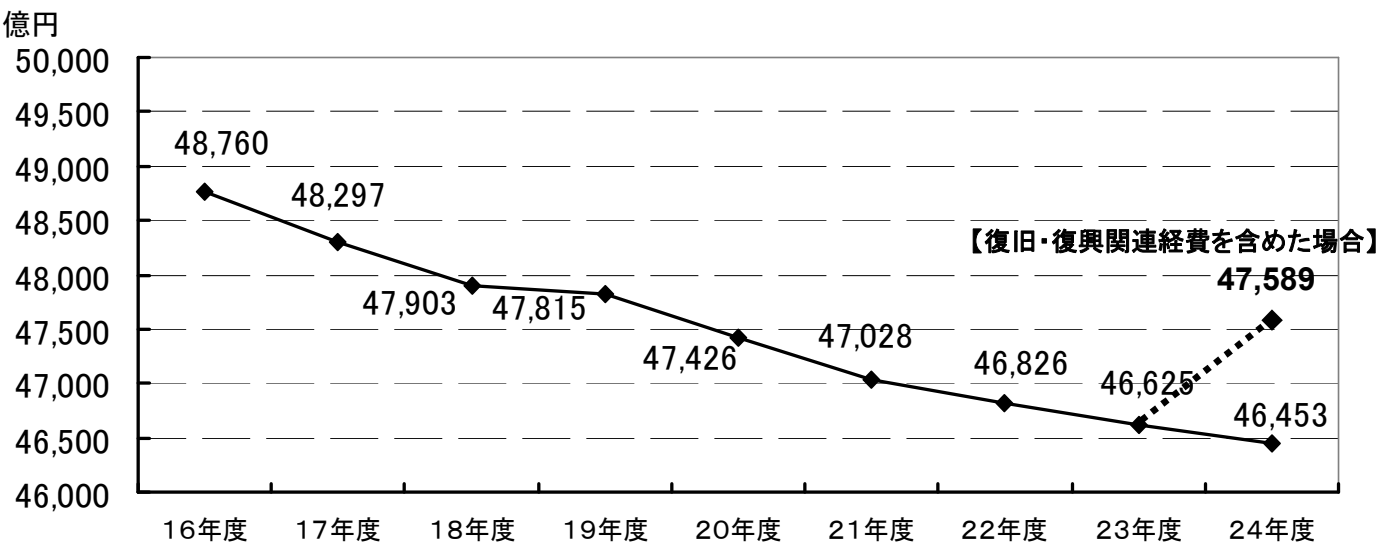
(参考) 防衛関係費の推移等

伸率の推移

【復旧・復興関連経費を含めた場合】

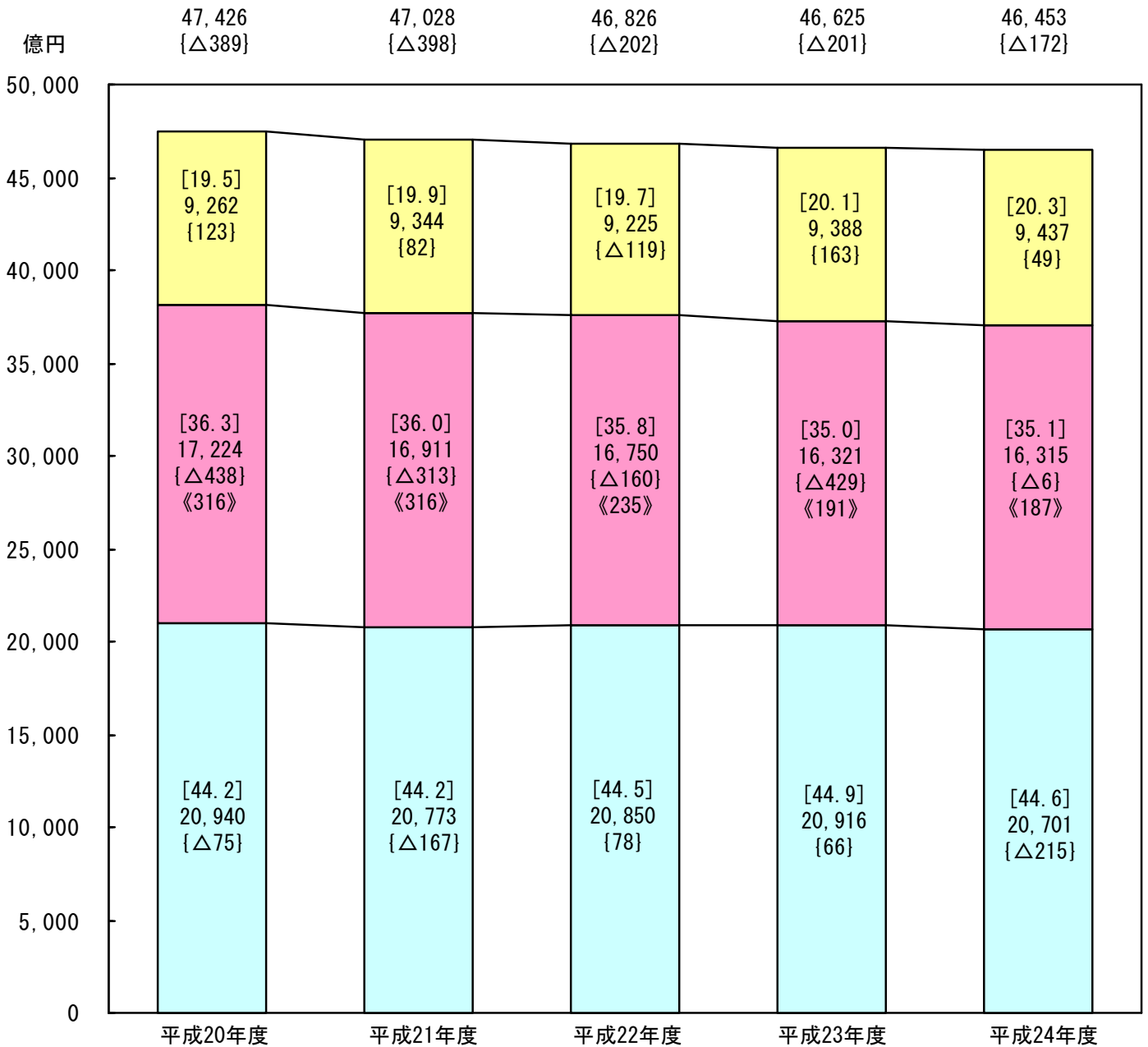


総額の推移



- 注：1 上記は歳出ベースである。
 2 上記のほか、SACO関係経費として、
- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 平成16年度：266億円 | 平成17年度：263億円 | 平成18年度：233億円 |
| 平成19年度：126億円 | 平成20年度：180億円 | 平成21年度：112億円 |
| 平成22年度：169億円 | 平成23年度：101億円 | 平成24年度：86億円 |
- 米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
- | | | |
|--------------|----------------|--------------|
| 平成19年度：72億円 | 平成20年度：191億円 | 平成21年度：602億円 |
| 平成22年度：909億円 | 平成23年度：1,027億円 | 平成24年度：599億円 |
- がある。

三分類の推移



注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	46,625	46,453	△172	△0.4
防 衛 省	46,625	46,450	△175	△0.4
(防 衛 本 省)	46,441	46,264	△177	△0.4
陸 上 自 衛 隊	17,817	17,723	△94	△0.5
海 上 自 衛 隊	11,008	11,078	70	0.6
航 空 自 衛 隊	10,602	10,435	△167	△1.6
小 計	39,427	39,236	△191	△0.5
内 部 部 局	4,844	4,805	△39	△0.8
統 合 幕 僚 監 部	235	232	△3	△1.1
情 報 本 部	528	496	△32	△6.0
防 衛 大 学 校	147	145	△2	△1.4
防 衛 医 科 大 学 校	207	213	6	2.9
防 衛 研 究 所	16	17	2	9.9
技 術 研 究 本 部	959	1,047	88	9.2
装 備 施 設 本 部	74	68	△6	△8.2
防 衛 監 察 本 部	5	4	△1	△11.3
小 計	7,014	7,028	14	0.2
(地 方 防 衛 局)	184	186	3	1.4
財 務 省				
(財 務 本 省)	0	3	3	約2.4倍

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,276 > 4,337	< 4,445 > 4,418	< 168 > 81	< 3.9 > 1.9	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,125 > 1,185	< 1,161 > 1,185	< 35 > 0	< 3.1 > 0.0	
住宅防音	398	409	11	2.7	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 727 > 787	< 752 > 776	< 25 > △ 11	< 3.4 > △ 1.4	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ処理施設等の整備)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,862 > 1,858	< 1,916 > 1,867	< 54 > 9	< 2.9 > 0.5	
特別協定	1,384	1,392	8	0.6	
労務費	1,131	1,139	7	0.7	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光熱水料等	249	249	0	0.0	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓練移転費	4	4	0	5.2	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 210 > 206	< 255 > 206	< 45 > 0	< 21.6 > 0.0	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基地従業員対策等	268	269	1	0.4	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,289 > 1,293	< 1,368 > 1,366	< 79 > 72	< 6.1 > 5.6	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

注：計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。（以下同じ）

特別行動委員会（SACO）関係経費

(単位：百万円、%)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 1,652> 4,294	< 3,587> 2,099	< 1,935> △ 2,195	< 2.2倍> △ 51.1	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1,178> 1,925	< 1,277> 1,277	< 99> △ 648	< 8.4> △ 33.7	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等
3 騒音軽減のための事業	< 2,587> 934	< 5,725> 2,426	< 3,138> 1,492	< 2.2倍> 2.6倍	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	2,918	2,792	△ 126	△ 4.3	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 8,335> 10,071	< 13,380> 8,593	< 5,046> △ 1,478	< 60.5> △ 14.7	

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：百万円、%)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転事業	52,460	8,097	△ 44,363	△ 84.6	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成22年5月28日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進
2 沖縄における再編のための 事業	< 6,597> 1,873	< 8,607> 3,753	< 2,010> 1,880	< 30.5> 2.0倍	「真水」事業及び「インフラ」整備事業への資金拠出等
(1) 普天間飛行場の移設	< 6,313> 1,581	< 8,350> 3,752	< 2,037> 2,171	< 32.3> 2.4倍	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 283> 292	< 257> 1	<△ 27> △ 291	<△ 9.4> △ 99.7	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関 連した事業	< 6,725> 8,982	< 9,421> 2,229	< 2,697> △ 6,752	< 40.1> △ 75.2	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のた めの事業	< 69,893> 28,036	< 37,736> 30,473	<△ 32,158> 2,437	<△ 46.0> 8.7	
(1) 岩国飛行場	< 69,859> 28,001	< 37,509> 30,420	<△ 32,350> 2,419	<△ 46.3> 8.6	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
(2) 空母艦載機離発着訓練 施設等	< 34> 34	< 227> 52	< 192> 18	< 6.6倍> 52.3	空母艦載機離発着訓練施設等に関する事業
5 訓練移転のための事業	995	4,052	3,057	4.1倍	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を 図るための事業	10,306	11,321	1,015	9.8	
(1) 再編交付金	9,792	9,336	△ 456	△ 4.7	
(2) 基地周辺対策等	514	1,985	1,471	3.9倍	
合 計	< 146,975> 102,651	< 79,234> 59,925	<△ 67,741> △ 42,726	<△ 46.1> △ 41.6	

注： 1 米軍再編関係経費は、70,673百万円<84,340百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。

(1) 地元の負担軽減等に資する措置 : 62,729百万円<80,547百万円>

①地元負担軽減分 : 59,925百万円<79,234百万円>

②地元負担軽減関連施設整備等 : 2,804百万円<1,313百万円>

・グアム移転事業室等経費 : 703百万円<703百万円>

・岩国飛行場 : 2,101百万円<610百万円>

(2) 抑止力の維持等に資する措置 : 7,944百万円<3,793百万円>

2 普天間飛行場の移設について、代替施設本体の建設工事が進められるような環境が整った場合には、速やかに必要な契約手続きに入るため予備費及び非特定議決国庫債務負担行為の活用も視野に対応。

参 考 资 料

参考資料

中期防衛力整備計画（平成22年12月17日閣議決定）の整備数量と24年度整備数量

主要装備		中期防 (23~27年度) 整備数量	24年度 整備数量	整備累計 (23・24年度)
陸上 自衛隊	戦車	68両	13両	26両
	火砲（迫撃砲を除く）	32両	6両	12両
	装甲車	75両	14両	26両
	地对艦誘導弾	18両	2両	2両
	戦闘ヘリコプター（AH-64D）	3機	1機	2機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	5機	2機	3機
	中距離地对空誘導弾	4個中隊	1個中隊	2個中隊
海上 自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	2隻	2隻	2隻
	護衛艦	3隻	1隻	1隻
	潜水艦	5隻	1隻	2隻
	その他	5隻	—	1隻
	自衛艦建造計	13隻	2隻	4隻
	固定翼哨戒機（P-1）	10機	—	3機
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	26機	4機	7機
	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	5機	1機	3機
航空 自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	1個高射隊	—	1個高射隊
	戦闘機（F-15）近代化改修	16機	2機	10機
	新戦闘機	12機	4機	4機
	新輸送機	10機	2機	6機

注： 整備累計には、平成23年度補正予算で取得する輸送機（C-2）の数量を含む。

平成23年度以降に係る防衛計画の大綱（平成22年12月17日閣議決定）（別表）

陸上自衛隊	編成定数 常備自衛官定員 即応予備自衛官員数		15万4千人 14万7千人 7千人
	基幹部隊	平素地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
		機動運用部隊	中央即応集団 1個機甲師団
		地对空誘導弾部隊	7個高射特科群／連隊
主要装備	戦車 火砲	約400両 約400門／両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊 潜水艦部隊 掃海部隊 哨戒機部隊	4個護衛隊群（8個護衛隊） 4個護衛隊 6個潜水隊 1個掃海隊群 9個航空隊
	主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	48隻 22隻 約150機
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊 戦闘機部隊 航空偵察部隊 航空輸送部隊 空中給油・輸送部隊 地对空誘導弾部隊	4個警戒群 24個警戒隊 1個警戒航空隊（2個飛行隊） 12個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 6個高射群
	主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約340機 約260機
弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦		6隻
	航空警戒管制部隊 地对空誘導弾部隊		11個警戒群／隊 6個高射群

注1： 「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。

注2： 弾道ミサイル防衛機能を備えたイージス・システム搭載護衛艦については、弾道ミサイル防衛関連技術の進展、財政事情等を踏まえ、別途定める場合には、上記の護衛艦隻数の範囲内で、追加的な整備を行い得るものとする。



我が国の防衛と予算

— 平成24年度予算の概要 —

平成24年1月発行

発行

防衛省 防衛政策局 防衛計画課
経理装備局 会計課

〒162-8801

東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111

URL:<http://www.mod.go.jp>

